

(別紙様式1)

平成28年度の目標及びその達成に向けた活動計画

都道府県名：北海道
農業委員会名：奈井江町農業委員会

I 農業委員会の状況(平成28年3月31日現在)

1 農家・農地等の概要

	農家数(戸)		農業者数(人)		経営数(経営)
総農家数	180	農業就業者数	349	認定農業者	126
自給的農家数	32	女性	162	基本構想水準到達者	0
販売農家数	148	40代以下	92	認定新規就農者	5
主業農家数	103	※ 農林業センサスに基づいて記入。		農業参入法人	20
準主業農家数	4			集落営農経営	0
副業的農家数	41			特定農業団体	
				集落営農組織	

※ 農林業センサスに基づいて記入。

※農業委員会調べ

単位:ha

	田	畑	普通畑			計
			普通畑	樹園地	牧草畑	
耕地面積	1850	180	180			2030
経営耕地面積	1806	75	27		48	1881
遊休農地面積	3	2	2			5
農地台帳面積	1808	185	159		26	1993

※1 耕地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 経営耕地面積は、農林業センサスに基づいて記入

※3 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 農業委員会の現在の体制

旧制度に基づく農業委員会

任期満了年月日 H 29年 7月 19日

	選挙委員		選任委員				合計
	定数	実数	農協推薦	共済推薦	土地改良推薦	議会推薦	
農業委員数	6	6	1	1	1	1	10
認定農業者	—	6	1	1	1	1	10
女性	—						
40代以下	—						

新制度に基づく農業委員会

任期満了年月日 H 年 月 日

	農業委員	
	定数	実数
農業委員数		
認定農業者	—	
認定農業者に準ずる者	—	
女性	—	
40代以下	—	
中立委員	—	

	定数	実数	地区数
農地利用最適化推進委員			

*現在の体制を記載することとし、旧・新しいいずれかの記載事項は削除

II 担い手への農地の利用集積・集約化

1 現状及び課題

現 状 (平成28年3月現在)	管内の農地面積	これまでの集積面積	集積率
	2030ha	1807ha	89%
課 題	高齢化・担い手不足等による離農者の発生を含め、農地の供給は増加する傾向であるが、担い手への集積には資金等経営面等の問題もあり、経営の効率化が同時に図られないケースがある。		

※1 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 これまでの集積面積は、把握時点において担い手(認定農業者及び農業委員会法施行規則第10条で定める者)へ利用集積されている農地の総面積を記入

2 平成28年度の目標及び活動計画

目 標	集積面積	1817ha	(うち新規集積面積	10ha)
	目標設定の考え方: 高齢等による離農等の面積を勘案して設定			
活動計画	最新の町農業情報を委員会で共有する。必要に応じてあつせん希望の農地については、生産性、利便性など効率性を考慮しつつ、意欲ある担い手への集積を図る。また、農地中間管理事業については担い手に集積、集約を図る有効手段の一つと位置づけ、出し手の意向も踏まえながら、適宜、活用できるよう、町と連携して活動する。			

※1 集積面積は、当該年度末時点で担い手へ利用集積されている農地の総面積を記入

※2 新規集積面積は、集積面積のうち1年間に新規集積面積(非担い手が自作又は利用していた農地のうち、担い手に対して権利の設定・移転させた農地)をどの程度増加させるかを記入

※3 活動計画は、目標の達成のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入

III 新たな農業経営を営もうとする者の参入促進

1 現状及び課題

新規参入の状況	25年度新規参入者数	26年度新規参入者数	27年度新規参入者数
	0経営体	4経営体	2経営体
	25年度新規参入者が取得した農地面積	26年度新規参入者が取得した農地面積	27年度新規参入者が取得した農地面積
	0ha	10.6ha	4.6ha
課 題	1昨年4名に続き、昨年2名の認定新規就農者が誕生し、担い手の育成確保という点では一定の成果を上げたが、本町における認定農業者数の大幅増加は依然として見込めない状況であり、認定農業者の継続維持が課題であると共に、後継者確保及び、新規就農者の発掘が必要となってくる。		

※1 新規参入者数は、過去3年の農地の権利移動を伴う各年度ごとの新たな新規参入数を記入し、法人雇用や親元就農は含まない(欄の最も右が昨年度)

※2 新規参入者が取得した農地面積は、上段で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

2 平成28年度の目標及び活動計画

参入目標数	1経営体	参入目標面積	2ha
活動計画	認定新規就農者への各種支援策等含め、農業委員会広報等で周知する。		

※1 目標は、1年間に新たに参入させる新規参入者数及び参入目標面積を記入

※2 活動計画は、目標の達成のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入

IV 遊休農地に関する措置

1 現状及び課題

現 状 (平成28年3月現在)	管内の農地面積(A)	遊休農地面積(B)	割合(B/A×100)
	2030ha	4.5ha	0.22%
課 題	発生原因が、多岐に渡り、また所有者が高齢であるため、耕作・賃貸等についても、なかなか進捗しない状況である。		

※1 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積と農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した同法第32条第1項第1号の遊休農地の合計面積を記入

※2 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 平成28年度の目標及び活動計画

目 標	遊休農地の解消面積 1.8ha		
	目標設定の考え 現状を踏まえ、周辺農地等への影響の大きいもの、また遊休後の期間の短いものの遊休地解消を目標とする。		
活 動 計 画	調査員数(実数)	調査実施時期	調査結果取りまとめ時期
	12人	9月～10月	10月～11月
	調査方法	関係機関と連携を図り農地パトロールによる現地調査を行い、農地の適正な保全や利用の確認を行う。また結果を踏まえ利用意向調査を行う。	
	農地の利用意向調査	実施時期	調査結果取りまとめ時期
	9月～2月	12月～3月	
その他	地区会合の話題提供など、職員・農業委員等が広く情報収集に努める。		

※1 遊休農地の解消面積は、当該年度末時点の遊休農地の解消面積を記入

※2 遊休農地の解消面積は、市町村等が策定した目標を農業委員会が共有している場合には、当該市町村等の目標を記入しても差し支えない

※3 「その他」欄には、利用状況調査・意向調査以外の遊休農地解消のための活動を記入

V 違反転用への適正な対応

1 現状及び課題

現 状 (平成28年3月現在)	管内の農地面積(A)	違反転用面積(B)
	2030ha	0ha
課 題	現状として、悪質な違反転用はない状況である。今後も早期発見・早期是正を目標にパトロール、情報収集に努める。	

※ 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※ 違反転用面積は、把握時点において管内で農地法第4条第1項又は第5条第1項の規定等に違反して転用されている農地の総面積を記入

2 平成28年度の活動計画

活動計画	9月-10月:農地パトロールの実施 農業委員会広報誌等による違反防止の啓発。
------	---

※ 活動計画は、違反転用の解消や早期発見・未然防止のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入